

[論文]

ソーシャル・ウェルビーイング研究の意義

—— GDP 指標へのチャレンジ ——

原 田 博 夫*

各国・地域の政治・経済・社会問題は、それぞれの地理的条件・歴史的背景に基づいて、固有の展開を見せるとともに、グローバルな時代の流れに左右される。人々の日常生活にかかわる実践的な課題に応えることを学問的な使命にしている社会科学では、諸条件を完全にコントロールした実験は困難ではあるが、従来からすでに社会的に収集・蓄積されている様々な統計・情報データを活用することで、社会構造を推定して要素間の因果関係・影響度を分析すると同時に、それに基づいた政策的な処方箋を提示して、社会的要請に応えようとしている。

本来個人の主観的な価値観であるウェルビーイング（個人的幸福）を、個々人の認識のレベルに止めるのではなく、社会のレベル（Societal Level）で俯瞰することによって、社会・コミュニティ・国家のレベルでの考察や、その対応策が策定できることになる。そのためには、量的把握のための客観的な裏付けが必要だし、その質的なコンテキストをきちんと位置付けなくてはならない。「社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）研究センター」（2009年度～2013年度）および「ソーシャル・ウェルビーイング研究センター」（2014年度～2018年度）では、独自の観点から、アジア各国・地域で共通に国際比較社会調査（アンケート）を実施した。

本稿では、こうした10年間の取り組みの意義を他の大規模な国際的調査と比較することで明らかにし、次のステップへの見通しを提示したい。

キーワード：ウェルビーイング，アジア，国際比較社会意識（アンケート）調査

* 専修大学ソーシャル・ウェルビーイング研究センター代表 h2@isc.senshu-u.ac.jp

1 問題意識—社会との関わり

人は生まれてから死ぬまでの間、自分一人で生活・成長しているわけではなく、濃淡は様々だが、家族、親族、地域社会、集団・組織、国家、世界とのかかわりの中で、歴史的な存在として・かつ同時代的に人生を全うしている。人間が、本質的に社会的存在とみなされる所以である。しかし、その行動規範はどこにあるのだろうか。個人主義に立てば、究極的には各人の行動はそれぞれの価値観が決定的な要因とみなされる。集団主義に立てば、周りの状況がそれぞれの成員の意思を包み込み、個々の自立性は極小なものに止められる。本稿の立場は、この両極の間である。つまり、各人には自らのことを主体的に決定する能力はあるがその範囲は限定されている、約言すれば、社会的に限定された行動の自由、という立場である。

人が自らの状況をどのように認識し評価するかといえば、極めて内面的な心理状態に依存している。つまり、ウェルビーイング（個人的幸福）かどうかの評価は、それぞれの個人的な価値体系に基づいてなされる。ただ、その評価基準は必ずしも一定ではなく、外部の状況によって変動する。同じ要因であっても、それを積極的に受け入れる場合もあれば、否定的に受け止める場合もある。標準的な経済理論が想定している、どのような状況であっても、一定の価値基準に基づいて、効用を最大化するべく一貫して行動・反応するとされる「合理的な経済人（ホモ・エコノミクス）」の立場はとらない。人は、自分自身が年齢・経験・経済状況などが変化することで、価値基準それ自体を変化させている。さらには、外部要因に対して必ずしも常に受け身的に反応するだけでなく、主体的に外部要因に働きかけることで（これも、強弱さまざまではあるが）、自分を取り巻く状況それ自体を変化させることもしている。

このように、各人の個人的評価が外部の社会的要因と関連する以上、外部の社会的要因がどのように影響を及ぼしているのか、あるいは外部要因をどのように評価しているのかを推定することは、政策的処方箋の企画・立案に関与せざるを得ない社会科学にとって必要不可欠な作業である。本稿で考察するソーシャル・ウェルビーイング（社会的安寧）は、社会全体で確立され共有（シェア）されている価値を探るというよりは、どのような社会状態が、各人のウェルビーイング（個人的幸福）にどのように影響しているかの相関関係あるいは因果関係を推定するフレームワーク（概念仮説）である。つまり、多くの人が自らをウェルビーイング（幸福）だと感じる際の影響因子としての社会的要素が、ソーシャル・ウェルビーイング（社会的安寧）の観点からも良好であり推進するに値する、と推定するのである。くれぐれも、特

定の立場から良好とされるソーシャル・ウェルビーイング（社会的安寧）を推進して、個々のウェルビーイング（個人的幸福）の形成に踏み込むことを目指すものではない。

2 経済学のアプローチ

2.1 厚生経済学の登場

個々人のウェルビーイング（個人的幸福）を高めるために経済学が採った標準的な手法は、厚生経済学（Welfare Economics）と呼ばれる学問分野に集約されている。その代表的な著作は Pigou (1920) である。彼はここで、以下の3命題を根幹に議論を展開している。(1) 他の事情にして等しい限り (*ceteris paribus*)、国民分配分 National Dividend の大きさの増加は、経済的厚生を増加せしめる傾向を持つ。(2) 他の事情にして等しい限り (*ceteris paribus*)、国民分配分のうち貧者に帰する取得分の増加は、経済的厚生を増加せしめる傾向を持つ。(3) 他の事情にして等しい限り (*ceteris paribus*)、国民分配分の変動の減少は、経済的厚生を増加せしめる傾向を持つ¹⁾。ここでの基本概念である国民分配分とは、20世紀初頭に確立したマクロ経済指標の概念でいうところの国民所得 National Income、さらには近時の使用頻度では国内総生産 Gross Domestic Product 指標につながるものである。

要するにピグウの基本命題は、まずは GDP の増加を追求し、その後、その成果を再分配に振り向ける、という政策運営の基本指針の妥当性・必然性を導くことになる。この明晰かつ実践的なフレームワークは、実は、19世紀後半のイギリス経済学確立の最大の立役者でピグウの師である、アルフレッド・マーシャルの言葉「冷静な頭脳と熱き心」(cool head but warm heart) を現実的に裏付け・継承したものと、位置づけることもできる。

この学問的情熱に裏付けされたピグウのロジックは、その後20世紀中葉のイギリスや欧米諸国で、GDP/GNP が国家経営の主要かつ集約的なマクロ経済政策の目標・手段として採用されることを促進したばかりでなく、さらには福祉国家路線を追求するようになって、より一層明確に定着するに至った。今や、マクロの GDP/GNP 指標は、国連が1953年以来、国民経済計算 (System of National Accounts, SNA) に関する基本方針を定め、世界各国はそれに従って基本統計データが作成・公開されるに至っている²⁾。

2.2 GDP／GNP 指標の普及と課題

GDP／GNP 指標はそもそも、20 世紀初頭に概念が整理され、各国で採用されるに至ったが、その原型は、戦時経済下での軍時物資（鉄鋼、石炭など）の数量把握・需給調整にあった。したがって、1917 年のロシア革命以降具体化した計画経済体制では、まさに経済を統制・管理するために不可欠な情報だった。それは、ロシア革命に対抗するいわゆる西側陣営の市場経済・資本主義経済でも、程度の差こそあれ、計画経済の要素を必要としていた³⁾。したがって、この当時は、東西両陣営ともほぼ同じ精度の経済データを前提に、戦時経済体制を乗り切るべく国家運営に取り組んでいた。ただ、戦後の平時になると、計画経済・統制経済体制下では不可欠、かつぎくしゃくしながらもそれなりに機能していた物財バランスの調整が、主として需要・消費者動向の把握に支障をきたすことになった。これがまさに、計画経済の論理的かつ実践的破綻に他ならない⁴⁾。

しかし、GDP／GNP 指標それ自体は、第二次世界大戦後の復興計画の過程で、フロー面が中心ではあるにせよマクロ経済の動向を把握する情報を含んでいることから、経済政策の立案・評価の観点からもその重要性を高めた。さらには、第二次世界大戦中は各国が独自に作成していたが、戦後は国連が統計専門家による中立的な委員会の下で統一基準を提示し、各国がそれに従う方向で、調整・採用が進んだ。ここまで進むと、各国政治家も、この GDP／GNP 指標を、それぞれの経済政策の目標の提示や、あるいは国民に向けての自らの政治的アピールの手段として、活用するようになった。戦後の復興過程では、政治的にはもはや軍事的成果を云々する状況ではなく、GDP／GNP 指標は、平時の経済政策のプラットフォームとなり、いわば社会インフラ化が進んだのである。

しかし、民主政治の下では、経済成長（プラスの GDP／GNP 成長率）の追求が時の政府・政権の政策目標に設定されると、経済成長の継続をもって政権維持を図るという政治戦略・党利党略それ自体が自己目的化し、そもそもの国家目標である憲法上の基本原則の一つである「ひとびとの幸福追求」は等閑視されてしまう。政策決定の現場では、ひとびとの幸福追求という大原則は、あまりにも抽象的で一般性に欠けるとして、意識的・無意識的に排除されてしまう⁵⁾。それどころか、政策決定の各種ステークホルダーがそれぞれの権益を死守して、全体として自生的な現状変更が困難になって、ひたすら外部環境の変化への対応のみに止めるという内向き志向が充満してしまう⁶⁾。経済成長の追求のように矮小化された政策目標は、近代の民主主義国家の本来の大目標に（少なくとも、ひとびとの幸福追求はその一つだったはずである）合致しているのだろうか。そもそもこうした社会認識それ自体が、極

めてミスリーディングなのではないだろうか⁷⁾。

さらには、中国のマクロ経済データの信憑性についての疑義なども、絶えることがない。たとえば、中国経済の1990年代以降の急速な成長は、実は、公的部門と民間部門、中央政府と地方政府の間でそれぞれにデータ数値を水増しした結果ではないかとの懸念が払拭できない。ただ、この問題は、20世紀中葉にソ連経済や社会主義陣営の発表する統計データへの疑念以来、常に存在している問題ではある⁸⁾。

加えて、近時、日本でも同様な問題が表面化している⁹⁾。現時点（2019年1月）で判明している問題状況に限っても、いわゆる政府の基幹統計56中23統計での手抜き調査・およびその常態化・さらには隠蔽の懸念などが生じており、今後も問題は広がり・波及範囲はさらに拡散する気配すらうかがわせている。こうした基幹統計ですら、そのデータ収集に手抜き・瑕疵があったとすれば、そうした基幹統計を基に推計される「加工統計」GDP/GNP指標では、どれほどの乖離・誤差が生じていたか、現時点では推定すらできない。ましてや、こうした各種統計のデータを基に組み立てられている現下の経済政策に、どれだけの歪曲が生じているかは見当がつかない。いわんや、現・安倍内閣が、統計改革推進会議の「最終とりまとめ」（2017年5月）や内閣府本府EBPM（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング、証拠に裏付けられた政策形成）推進委員会の決定（2018年4月）を受けて、EBPMの取り組みを強化しようとしていること自体が、砂上の楼閣化してくる¹⁰⁾。

そもそもは、日本での統計データの精度については、近年、以下のような懸念・疑問が生じていた。（1）国勢調査でも回収率が顕著に落ちていること、これは、国民が個人情報を開示したがる傾向を反映しているのではないか。（2）ネット取引の増加により、店頭での売り上げ状況を基に判断する小売・物価などのデータの精度・カバリッジが低下しているのではないか。（3）他方で、日本では、納税事務の相当部分を、従業者の事業所が源泉徴収事務という形で、本来であれば税務署の業務を担っている。これは、国民の納税意識を損なっているだけでなく、企業サイドに過度の納税協力費（コンプライアンス）を担わせているのではないかと、この疑問もある。さらに、（4）住民基本台帳のような人口・世帯統計データは世界に冠たる全数調査なので、サンプル調査もそうした全数データに基づいて抽出されている以上、日本の統計データの精度に疑念を挟む余地は少ない、というスタンスだった。その文脈で、サンプル調査の精度をあげる工夫や仕組みへの挑戦が、蔑ろにされていたのではないか。事態がここまで深刻である以上、GDP/GNP指標は客観的なデータで、経済分析・評価あるいは政策立案の基盤としてはこれに勝るものはないという一般の通念は、まさに思い込み以外の何物でもない。

2.3 マクロ・ミクロ・メゾの関連性

以上のように、データ収集に課題はあるものの、GDP/GNP 指標がマクロ経済指標として有効であることは確かである。時系列的に長年にわたって蓄積され国際比較も容易だから、社会的な認知度も高く、政策の企画・評価・遂行の観点からの利便性はなお高い。しかし、そのデータとしての精確性は改善され・高められたとしても、それでは、GDP/GNP 値が増加しているとき（いわゆる、経済成長）は、一人一人の国民にとっても所得の増大が確認できるのかと言え、否と答えざるを得ない。それは、GDP/GNP 値がそもそもマクロ変数の集計量で表現されているので、個々の経済主体の（増加・減少の）バラバラな動向はキャンセルアウトされるからである。ましてや、そのような経済状態の変化を、一人一人の国民がどのように受け止めているかについては、ピグー（1920）の第 1 命題「他の事情にして等しい限り（*ceteris paribus*），国民分配分 National Dividend の大きさの増加は、経済的厚生を増加せしめる傾向を持つ。」の蓋然的な推定にも拘らず、厳密には不確定である。

それでは、個々の人々（個人・事業者）の状況・意図を観察できる調査・統計は存在するのだろうか。まずは、政府の基幹統計 56 のうち、6 つの「加工統計¹¹⁾」以外の 50 は、統計調査で作成されている。これら 50 の統計調査では、個々の経済主体（企業・家計など）に回答してもらい、確かに個別的な状況を尋ねてはいるのだが、それに対して回答者がどのように評価しているかは、明示的には含まれていない。回答者は当然だが、あくまでも具体的な数値や度数で反応するだけある。評価者・分析者は、その回答ぶりから回答者の意図・腹の内を読みとるしかない。6 つの「加工統計」では、こうした類推も当然ながら、不可能である。

そこに、ミクロレベルでのサーベイ調査の意義がある。個別の情報源であるアンケート調査は、質問項目と、サンプル・サイズの規模や抽出方法を適切に設定することによって、マクロ指標では把握できない国民感情の機微を推定できる可能性がある。企業活動については、上場企業であれば、有価証券報告書などが重要な情報源である。もちろん、企業へのアンケート調査（景気動向・業況調査など）もありうる。いずれにせよ、これらのミクロ情報は、マクロ指標と補完関係にある。

さらに、メゾレベルでの情報が、重要になってくる¹²⁾。メゾレベルの情報とは、たとえば、個々人サイドからすれば、自ら所属している企業・団体・組織・地域などでの意見表明・動向調査である。企業サイドにとっては、業界団体などで、そこを通じて、自らの意向を表明する可能性である。社会的存在として成熟している主体（個人・企業）は、まさにこうしたルートやネットワークを通じて、社会的存在者として自らの意思を表明するチャンスを持つことができる。このように、メゾレベルの情

報は、このマクロとミクロを連携させるための、いわば接着剤・結節点でもある。このメゾレベルの情報が無ければ、マクロとミクロは接合することが困難になる。

マクロ・ミクロ・メゾの各レベルでの情報の収集に関しては、すでに政府統計など公的データが相当な範囲で収集・整備されている。しかし、その中では、ミクロレベルのデータは、相対的に手薄である。しかも、多くのミクロデータは、企業が自らの営業活動の一環で収集・管理しているため、外部への公開を前提にしていない¹³⁾。ここに、本研究プロジェクトのように、学術的観点から収集・分析し、政策企画・評価につなげる基礎データとその分析結果の提供を目標とするサーベイ調査を実施することは、社会的な意義がある。

3 新たなマクロ指標の模索

3.1 NNW（国民純福祉）

GDP/GNP 指標にはそもそも、データ作成・算定の当初から、いくつかの原理的限界が指摘されていた。つまり、国民経済あるいは国内経済の一定期間内（通常は1年）の付加価値の総和を算出するのだが、付加価値は経済主体が市場取引によって産み出すものである以上、市場取引に含まれない家事労働や外部経済・不経済は GDP/GNP 指標には含まれない¹⁴⁾。とりわけ、日本では、都市問題・公害問題が深刻になった際（1960年・70年代）、民間企業が社会的費用を負担せず私的利益のみを追求しているのはおかしい、という批判が社会的にも澎湃としてきた。さらに、第二次世界大戦後の復興から立ち直った先進ヨーロッパ諸国（とりわけ、北欧諸国）が、高福祉高負担の高度福祉国家を目指し始めた状況が伝えられると、日本でも、民間企業の私的利益追求を経済政策の目標に掲げるのは時代状況にそぐわないのではないか、という批判が広範な支持を集めるに至った。

ちょうどこの時期、Nordhaus and Tobin (1972)は、MEW (Measure of Economic Welfare) 指標を提示した。そのアイディアは、GNP はそもそも、生産の指標ではあるが、経済活動の最終目的である消費の指標ではない。したがって、GNP を出発点としながらも、3点で修正を加えた。第1に、GNP の最終消費支出を消費、投資、中間財に再分類し、MEW では福祉に直接寄与する消費的支出のみを抽出した。第2に、福祉に寄与する便益をもたらす耐久消費財、余暇および家事労働の帰属価値（プラス値）を推計する。第3に、都市化による生活環境悪化を考慮に入れ、その帰属計算（マイナス値）をする。これに呼応して日本でも、経済審議会 NNW 開発委員会（1973）が、新しい福祉指標として NNW (Net National Welfare : 国民純福祉) を公表した。

同時期、国連でも、GDP／GNP 指標に代わって、「生活の質」を高めるための福祉の測定および計画を、具体的に着手し始めた¹⁵⁾。

このように 1970 年代には、GDP／GNP 指標を超える福祉指標作りが始まったが、その後は必ずしも、スムーズな展開とはなっていない。1970 年代に数次にわたる石油価格の上昇、スタグフレーションの進行などによって、新たなマクロ指標の作成のような、長期的な課題に取り組む壮大なチャレンジは後回しになり、直近の経済危機への対応が優先され、当面のその場しのぎ対応に終始したものと思われる。このように、マクロ面からの新たな経済・福祉指標作りは 1980 年代にはやや頓挫した形になったが、全く火が消えたわけではない。

3.2 世界規模のサーベイ調査

3.2.1 世界価値観調査

世界価値観調査 (World Value Survey, WVS) は、1981 年に、ヨーロッパ価値観調査 (European Values Study, EVS) からスタートした。EVS は、Jan Kerkhofs と Ruud de Moor が後ろ盾となり、オランダ・ティルブルク大学に拠点を置いていた。この時の調査には先進国 20 カ国が参加しただけだったが、米国・ミシガン大学の Ronald Inglehart が主導的な役割を担い、今や WVS は全世界に及んでいる。

それぞれの調査は 5 年ごとに波 (Wave) として企画・実施されている。第 1 波 (1981 年－1984 年)・20 カ国、第 2 波 (1989 年－1993 年)・42 カ国、第 3 波 (1994 年－1998 年)・52 カ国、第 4 波 (1999 年－2004 年)・67 カ国、第 5 波 (2005 年－2008 年)・54 カ国、第 6 波 (2010 年－2012 年)・60 カ国、第 7 波 (2017 年－2019 年)・80 カ国、と拡大している。

これだけの規模の調査を 40 年近く持続的に実施してきたことは、驚くべきことである。この間、この種の調査を取り巻く社会情勢も大いに変動しているので、当然、設問内容にも変化はみられる。しかし、データの公開、多くの研究者による参照分析の蓄積など、多くの点で、ユニークかつ先進的な取り組みになっている。いわば、こうしたサーベイ調査の分野では、設計・運営・実施・フォローアップ・情報公開など様々な面で、世界のスタンダード・レファランスになっていることは確かである。

3.2.2 人間開発指数

人間開発指数 (Human Development Index, HDI) は、1990 年に、インド人経済学者アマルティア・セン Amartya Sen およびパキスタン人経済学者マブール・ハック Mahbub ul Haq の提唱で開発され、毎年、国連開発計画 (United Nations Development

Programme) が刊行している。世界各国を、平均余命指数、教育指数（成人識字率、就学率）、GDP 指数（購買力平価による一人当たり額）の4項目の複合指数で順位付けし、人間貧困指数、ジェンダー開発指数（GDI）、ジェンダー・エンパワーメント指数（GEM）などを、公表しているものである。

この指数でトップに上がるのは、日本、カナダ、ノルウェー、アイスランドなどで、下位には、アルゼンチン、ブルガリア、チリ、ベラルーシ、ブルネイ、バハマ、カタール、ポルトガル、などである。要するに、政情不安などのさまざまな事情で潜在的な人間開発が損なわれているかどうかを、指数化して表現しているものだが、諸要因からの因果関係はさまざまに解釈でき、一定の理解・認識に至っているとは思えない。

3.2.3 地球幸福度指数

地球幸福度指数（The Happy Planet Index, HPI）は、イギリスの環境保護団体 Friends of the Earth が 2006 年 7 月に紹介し、ニュー・エコノミクス財団（New Economics Foundation, NEF）が公表している。人間活動とりわけ文明活動が地球環境の将来に対してもたらす負荷を組み込んだ持続可能性で、人間生活の真の豊かさの度合いを測ろうというものである。

具体的には、平均寿命、健康指標、健康格差、エコロジカル・フットプリントの4項目が基準になる。第4番目のエコロジカル・フットプリントを組み込んでいるところなどは環境保護活動に取り組んでいるこの団体らしいユニークさだが、コスタリカ、ドミニカ、グアテマラ、ホンジュラス、キューバなどが上位にランクされ、ロシア、アメリカが下位にランクされるなど、この指標それ自体の政治的意図も透けて見えてくる。

3.2.4 OECD の Better Life Initiative

OECD（経済協力開発機構）の「よりよい暮らしイニシアチブ（Better Life Initiative）」は、2011年に導入された。GDP/GNP 指標のように経済的側面をマクロの変数で代表させるのではなく、人々にとって重要な生活の質に関わる生活のさまざまな側面に焦点を当てている。具体的には、「所得と富」「雇用と収入」「住宅」「仕事と生活のバランス」「健康状態」「教育と技能」「社会とのつながり」「市民生活とガバナンス」「環境の質」「個人の安全」「主観的幸福」の11項目から成る「Better Life Index（よりよい暮らし指数）」を作成している。また、「How's Life?」レポート（2005年以降、2年ごと刊行）では¹⁶⁾、長期的な「よりよい暮らし＝幸福」の維持につながる資源を

4 種類「自然資本（ナチュラル・キャピタル）」「経済資本（エコノミック・キャピタル）」「人的資本（ヒューマン・キャピタル）」「社会資本（ソーシャル・キャピタル）」に分けて、分析している。しかも、これらのデータ・分析は、OECD 加盟国が対象になるだけでなく、非加盟国についても、限定的ながら準備されている。

マーシャル・プランに基づき、第二次世界大戦後のヨーロッパ復興を推進・管理する機関として 1961 年にスタートした OECD ではあるが、今や、国連、EU、IMF、世界銀行に匹敵する国際機関としての役割・機能と先導性を発揮している。「Better Policies for Better Lives（よりよい生活のための、よりよい政策）」をミッションとしている OECD が、21 世紀に入ってから取り組んでいるものに、OECD World Forum on Statistics, Knowledge and Policy がある。開催順にテーマを挙げれば、以下のようになる。第 1 回は、テーマ“OECD World Forum on Key Indicators”の下、2004 年 11 月にイタリア・パレルモで。第 2 回は、テーマ“Measuring and Fostering the Progress of Societies”の下、2007 年 6 月にトルコ・イスタンブールで。第 3 回は、テーマ“Measuring the Progress of Societies”の下、2009 年 10 月に韓国・釜山で。第 4 回は、テーマ“Measuring Well-Being for Development and Policy Making”の下、2012 年 10 月にインド・ニューデリーで。第 5 回は、テーマ“Transforming Policy, Changing Lives”の下、2015 年 10 月にメキシコ・グアダハラで。第 6 回は、テーマ“The Future of Well-being”の下、2018 年 11 月に韓国・仁川で、それぞれに開催された¹⁷⁾。

要するに、OECD としては、“Better Life Index”のような新たな指標の作成・提示を行うと同時に、それを通じて、世界各国での「Better Policies for Better Lives（よりよい生活のための、よりよい政策）」を進めるための、メルクマールを発信続けているのである¹⁸⁾。筆者は、第 6 回大会に参加した一人として、日本からの参加・関与が希薄だったことがいささか気がかりではあるが、本研究プロジェクトとしては、OECD のこの取り組みにこれからも注視していく必要があると考えている。

3.2.5 国連・世界幸福度報告

世界幸福度報告（World Happiness Report）とは、国連の持続可能開発ソリューションネットワーク（Sustainable Development Solutions Network）が発行するレポートのことである。最初の報告書は Helliwell, Layard, and Sachs (2012)で、第 2 回は 2013 年に発表され、以後は毎年発表されている。

この調査における幸福度とは、ギャラップ社のデータを基に、150 以上の国・地域の個人を対象に、自分の幸福度が 0～10 のどの段階にあるかの回答の国・地域別の平均値なので、主観的な値である。

説明変数は、（１）人口一人当たり GDP、（２）社会的支援（困ったときに頼れる親戚・知人がいるか）、（３）健康寿命、（４）人生の選択の自由度（人生で何をするかの選択の自由に満足しているか）、（５）寛容さ（過去1か月で、チャリティなどの寄付をしたことがあるか）、（６）腐敗の認識（不満・悲しみ・怒りの少なさ、社会・政府に腐敗が蔓延していないか）の6つで、回帰分析で得られるこれらの説明変数の幸福度に対する寄与度が与えられる。幸福度の上位は、デンマーク、スイス、アイスランドなどで、下位は、ブルンジ、シリア、トーゴなどである。日本、韓国は上位三分の一程度に位置している。

ランキング結果も説明変数の選定もおおむね妥当で、かつ、それぞれの国・地域の抱える課題や政策目標がかなり具体的に浮かび上がってきているので、各国政府・政策担当者も利用しやすいのではないかと推察する。たとえば、中東のアラブ首長国連邦 UAE でも、Happiness and Wellbeing 担当大臣を新たに任命の上、2017 年に第 1 回 Global Dialogue for Happiness をドバイで開催し¹⁹⁾、自国政策と国民意識の現状と課題を世界的視点（OECD 比較）で取り上げ、次なる政策展開に反映させるべく挑戦している。

3.3 国連の、ミレニアム開発目標 MDGs および持続可能な開発目標 SDGs

3.3.1 国連・ミレニアム開発目標 MDGs

ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）は、2001 年に国連で策定された。2000 年に採択された国連ミレニアム宣言と、1990 年代の国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合したもので、発展途上国向けの開発目標として、2015 年を期限に、8 つの目標を設定した。①貧困・飢餓、②初等教育、③女性、④乳幼児、⑤妊産婦、⑥疾病、⑦環境、⑧連帯、である。さらに 21 のターゲット項目を掲げていた。

15 年間の取り組みの結果、MDGs は一定の成果を上げたものの、未達成の課題も残された。加えて、この 15 年間で国際環境も大きく変化し、たとえば、環境問題や気候変動の深刻化、国内・国際間の格差の拡大、民間企業や NGO の役割の拡大など、新たな課題も浮上した。それを受けて、2015 年から進めているのが、次項の SDGs である。

3.3.2 国連・持続可能な開発目標 SDGs

MDGs の一定の成果を踏まえて、2015 年 9 月の国連サミットで、全会一致で採択されたのが、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）である。先

進国を含む国際社会全体の開発目標として、2030 年を期限とする包括的な 17 の目標を設定した。①貧困、②飢餓、③保健、④教育、⑤ジェンダー、⑥水・衛生、⑦エネルギー、⑧経済成長・雇用、⑨インフラ、産業化、イノベーション、⑩不平等、⑪持続可能な都市、⑫持続可能な生産・消費、⑬気候変動、⑭海洋資源、⑮陸上資源、⑯平和、⑰実施手段、である。さらに、細分化されて 169 のターゲットが、掲げられている。

要するに、人間の安全保障の理念を反映して、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に、統合的に取り組むものとした。それを実施するためには、すべての関係者（先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者など）の役割を重視し、持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化するものとした。

こうしたゴールや手段の提示を受けて、わが国でも、政府・自治体・民間企業・大学などでも、それぞれの自分たちでできるところから、SDGs への取り込みあるいはそれへのチャレンジを始めている。本研究プロジェクト「ソーシャル・ウェルビーイング研究」およびその先行プロジェクト「社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）研究」でも、この持続可能性というコンセプトについては共鳴するところが多く、基本的な視点は共有しているものと理解している。

4 アジアの時代

4.1 アジアはヨーロッパ・アメリカと違うのか

かつてのアジアは、停滞・低迷・貧困で語られることが多かった²⁰⁾。しかし、歴史を 1000 年単位で遡ると、インド・中国などのアジアこそが、地球上で繁栄を誇っていた時代があった²¹⁾。しかし、ある時期を境目に、ヨーロッパが、アフリカ・アメリカ大陸・アジアを含めた世界中に進出し・支配体制を築いた。いわゆる、15 世紀半ばから 17 世紀半ばまでの、大発見時代（Age of Discovery/ Age of Exploration）あるいは大航海時代である。その結果、ヨーロッパ諸国に世界中の富が集中し、いわゆる工業化がスタートし、近代文明がその相貌を表すに至った²²⁾。しかし、そのことは、アフリカ・アジアの低迷の始まりでもあった。歴史の発展を振り返ると、歴史上のどの時点かで、分かれ目が生じている。いわば分かれ道での（でたらめではないにせよ）たまたまの選択がその後の大きな差異・乖離の原因だったと思える事態である。いわば、Pomeranz (2000)の指摘する歴史上の選択が、North (1994) が推定しているように、その後の経路を規定している、というわけである²³⁾。それがどの時

点でどのケースであるかは、アジア各地域の歴史を丹念に精査しなくは、俄かには特定できない。ただ、再び勃興しつつあるアジアが、どのタイミングで、どの文脈でそのチャンスをつかみ、活かし出したかは、同時代人であるわれわれには特定・推定しやすい。

基本的な契機は、第二次世界大戦の終了である。そもそも、この第二次世界大戦は、アジアでは、欧米型の旧植民地体制へのチャレンジだった側面がある。日本は、欧米列強に倣って、最後に植民地体制を敷こうとしたわけだが、その意図と挑戦が崩れてみると、結局は、植民地主義そのものの崩壊がアジア全域に広がった。1940年代後半以降、現地の民族主義者がそれぞれに政治的リーダーとなり、国民的な支持を集めることで、国家統一と独立を果たした。そのピークは、1955年の第1回アジア・アフリカ会議である²⁴⁾。

この政治的独立の後、10年から20年後に、それぞれの政治的リーダーは経済的發展を求めるようになった。それは、国民的な支持をつなぎとめるためでもあり、自らの成果をアピールするためでもあった。この時期から、経済開発・経済成長が多くのアジア地域での目標になり始めた。それを具体的に実践したのが、東西両陣営のつばせり合いの渦中にあり、西側陣営の韓国・台湾だったのは、偶然ではない。まさに、この地域へのテコ入れが、西側陣営にとっても、単にアジア戦略に止まらず東欧への圧力になることが意識されたのである。さらに、この地域には、チャレンジ精神に富み、自らの創意工夫をいとわず、家族・組織への貢献をいとわない精神・伝統が根付いていたからこそ、このわずかなチャンスを活かすことができたのである。その後、この開発路線は、他の東南アジア諸国に波及し、今や、1990代まで政治闘争を繰り返していた中国でも、鄧小平の登場以降、経済開発・経済成長路線にかじを切り、2010年前後には世界第二の経済大国にのし上がったのである²⁵⁾。

4.2 アジアは経済的繁栄を、ヨーロッパは政治的連携を

20世紀後半以降、21世紀初頭の現時点で概観してみると、東西両陣営の壁がなくなってみると、アジアでは経済的成功が、ヨーロッパでは政治的統一が、もたらされた。それを一言で表現するのは乱暴だが、あえてチャレンジすれば、以下のような違いを見いだせる。アジアではそもそも、文化的多様性を当然のように受け入れ、外部からの影響に対して柔軟に対応する伝統が根付いている、その中で、世代を超えた経済的な向上心は、儒教精神だけではなく家族中心主義のひとつの表れとして、伝統的に受け継がれている。ここに、経済的成功への取り組みへの心理的合理化と渴望が、同居できる背景がある。

他方、ヨーロッパでは、一神教の伝統の下、各国間の政治的連携は常に意識されていて、またそうした連携のための相互のコミュニケーションも多面的に構築・維持されている。やっとの思いで形成された EU を維持するために張り巡らされたさまざまな組織・制度・取り決めの見事さと複雑さは、積み木細工と揶揄されることもあるが、まるで、いつ果てるとも知れないガウディのサグラダ・ファミリア教会の建設にも似た作業である。彼らはひょっとすると、こうした緊張感・永続的作業に自らを置くことに、自分たちの存在意義を見出しているのかもしれない。2016 年以降の EU 離脱めぐるイギリスでの議論・対応ぶりを見ると、イギリス・ヨーロッパともに、こうした難問を途中で投げ出すことなく、徹底的に（完全ではなく、相当に妥協的であっても）解決策を模索している。この状況は、このプロセスにこそ、意味があると自覚しているからこそ可能な対応ではないか。

4.3 アジアの抱える課題

1980 年代以降、経済的に発展してきたアジアは、今や世界経済の相当部分を占めるだけでなく、牽引役でもある。「勃興するアジア」「アジアの世紀」といわれる所以でもある（進藤 2013）。アジア各地の生産拠点化は、グローバル・サプライ・チェーン（GSC）からグローバル・バリュー・チェーン（GVC）に格上げされてきている。とりわけ中国では、沿岸部の農村工業の経済開発からスタートして、あっという間に、沿岸部のみならずほぼ全土で、経済開発競争に奔走している²⁶⁾。しかし、こうした急速な経済発展は、これまでの先行事例同様、さまざまな社会的弊害をもたらしている²⁷⁾。

多くのアジア地域では、過度の都市化・人口集積の弊害（住宅不足、ごみの山、水源の劣化・水質の悪化、など）、排気ガスの充満などの自然環境への負荷の増大、農村部と都市部の格差など、経済発展に伴うほぼ定型的な問題・課題が生じている。確かに、これらの問題に対しては、かつての日本は、それぞれの問題・課題に取り組んで技術的に克服策を見出したり、あるいは政府の法制度や地方自治体の要綱を整備することで、事態の鎮静化・問題の縮小化に努めたりもした。その点では、かつての日本の経験は現在のアジアにとって、相当に参考・指針になることは確かである。ところが日本では、1970 年・1980 年代には、主としてハード面でのインフラ不足などを克服したが、21 世紀初頭の現在は、少子高齢化という新たな社会問題に悩んでいる。その結果、労働・雇用、社会保障制度の持続可能性、育児・子育て支援対策、空き家対策、過剰なインフラの維持管理費用の捻出問題など、課題は山積である。こうした問題は、アジア各国ではまだ一斉に表面化しているわけではないが、部分

的・バラバラではあるが一部出現している。

特に顕著なのが、少子化・高齢化である。アジア各国の現状は、ヨーロッパや日本に比べるとまだはるかに若い社会であるが、それでも、保健衛生状態の改善、栄養状態の好転、経済状況の向上などのおかげで、社会全体は高齢化している。社会保障制度の整備はいまだしの感がある中で、こうした状況変化にどう対応すべきか、そのための財源をどう手当てすべきかも含めて、課題は多いし、克服すべきハードルは高い。その点では、こうした福祉社会への切り替えにいち早く取り組んだ北欧諸国や日本の事例は、（それらの諸国でもすべてが解決はしているわけではないが）いまだ若いアジア諸国にとっても参考になるはずである。

さらには、それぞれの国民が国の現状をどのように認識しているかを冷静に判断するための素材・尺度も、先述のように、各種の国際機関によって試みられている。たとえば、民主主義・政治調査に焦点を当てたアジア・バロメータの構築を精力的に推進してきた猪口孝は、2000年に入ってから、「生活の質」調査にシフトし、その成果を猪口（2014）などで発表している。猪口はアジア28カ国で世論調査を基に因子分析をし、5つの社会類型を設定して、それぞれの特徴を類推している。

われわれの研究プロジェクトの試み「社会意識（アンケート）調査」も、そうした流れのひとつである。こうした研究成果が、それぞれの国が、ひたすらに経済開発・経済成長だけを盲目的な目標にするのではなく、冷静に足元を見つめ、過去からの来し方を振り返り、将来に思いを馳せる際の一助となれば、これに過ぎるものはない²⁸⁾。

5 結び

本プロジェクトで想定したソーシャル・ウェルビーイングとは、個々人のウェルビーイング（個人的幸福）に影響を与える社会的因子およびその影響の度合いを尋ねることだという認識のもとに進めてきた。その意味では、個々人のウェルビーイングに良好な影響を与える要素が、ソーシャル・ウェルビーイング（社会的安寧）であった。その要素・構造は、国・地域が異なり時代が変わると変化するが、少なくとも現時点での状況がどうなっているかを探ることは、政策を企画・遂行・評価する立場からいえば、不可欠な情報である。本研究プロジェクト「社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）研究センター」「ソーシャル・ウェルビーイング研究センター」では、そうした基礎情報を集積する観点から、アジア各国での個別のフィールドワークと共通の社会意識（アンケート）調査を実施してきた。

これらの分析成果はこれから数年かけて、順次、日本を含めたアジア各国・地域

の研究コンソーシアム・メンバーによって発表されるはずである。10年にわたり両研究プロジェクトの研究代表だった私としては、これから成果が積みあがってくるのを、大いなる期待をもって待っている。

【付記】 本研究は平成 26～30 年度文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 S1491003 の助成を受けたものです。「ライフスタイルと価値観に関する国際比較調査」は、アジアにおけるソーシャル・ウェルビーイング研究コンソーシアムの協力を得て、専修大学社会知性開発研究センター／ソーシャル・ウェルビーイング研究センター（研究代表・原田博夫経済学部教授）が設計・実施したものです。

【注】

- 1) 実際には、この第 3 命題の詳細は、『産業変動論』(Industrial Fluctuations, 1926) で展開されている。
- 2) SNA 導入の背景・推移に関しては、たとえば、倉林・作間 (1980)、武野 (2004) などに詳しい。
- 3) こうした状況・背景については、Coyle (2014) や Karabell (2014) が詳しい。
- 4) Pigou (1937) や Lange (1945) は、この点を鋭く論証していた。
- 5) 原田 (2016) は、この点を特に強調している。
- 6) Buchanan and Tullock (1962) は、民主政治の下における公的な意思決定において重要な役割を果たしている政党や官僚機構が、自らの組織原理や各種の利益団体の意向に振り回されて、立ち往生してしまうさまを描き出した。
- 7) 幸福と経済成長のトレードオフについての主要な経済学的考察と疑義を、時系列的に列挙すると、Mishan (1969)(1986)、Frey and Stutzer (2001)、Stiglitz1 委員会(2010)、OECD(2011)、R.&E. Skidelsky (2012)、Deaton(2013)などがある。
- 8) たとえば、Nove (1961, 1968) には、その具体的なデータの増減状況と共に、より正確だと思われる独自の推定値が提示されている。
- 9) 2018 年 12 月の総務省統計委員会（委員長・西村清彦）で、毎月勤労統計（厚生労働省所管）のデータ収集で不適正な調査が行われていたことが判明したのに引き続いて、2019 年 1 月には、賃金構造基本統計（厚生労働省所管）や小売物価統計調査（総務省所管）でも不適切な調査が行われていたことも判明している。
- 10) ただし、総務省統計委員会による 2018 年秋以降の各省庁への聴取・ヒアリング自体は、まさに、こうした政府の方針に基づく取り組みの結果でもある。
- 11) 国民経済計算、産業連関表、生命表、社会保障費用統計、鉱工業指数および人口推計の 6 つで、いずれも、他の統計を加工することで作成されている。
- 12) Ng (1986) は、メゾレベルを産業と想定して分析を進めているが、本稿の文脈では、産業に限定する必要はなく、むしろ、地域・コミュニティなどの果たしている社会的機能を積極的に把握するための情報源とみなしたい。
- 13) コンビニエンスストアでの販売状況をレジ入力と同時に集計し、製造・配送に活かすシステムなどはすでに活用されている。さらには、こうした各種の個別データを集約・分散処理して二次利用につなげるビッグデータの時代がすでに到来している。しかし、その場合も、経済的利益に動機づけられているのは確かである。
- 14) 標準的な説明は、たとえば、武野 (2004) にある。
- 15) Drewnowski (1974) は、そうした試みの一つである。
- 16) 邦訳としては、OECD (2011) がある。

- 17) 1948年の欧州経済協力機構（OECE）を前身として、1961年にヨーロッパ16カ国でスタートしたOECDは、1964年に枠を拡大し、日本はその直後の1964年4月に加盟した。韓国は1996年12月に加盟したが、すでにこのフォーラムを2回開催している。
- 18) その意味では、OECDの活動では、学会・研究者との連携も幅広いものがあり、International Society for Quality-of-Life Studies (ISQOLS) なども、連携・友好団体の一つといえよう。日本の学界活動も将来は、研究者間だけに止まらず、多くの国際機関・団体とこのように連携・コラボレーションすることは、今後の国際展開では不可欠の要素である。
- 19) 2013年2月以降、毎年、UAEドバイで開催されているWorld Government Summitの一環として開催されている。
- 20) たとえば、Myrdal (1968)などがその代表例であり、そうしたアジア・インドがいかにすれば発展への手がかりをつかむことができるかの処方箋を提示している。
- 21) たとえば、Maddison (2007)の、歴史をさかのぼる研究成果は、そうした逆転していた時代をよみがえらせてくれる。
- 22) Phelps (2013)によれば、こうした経済の近代化に成功するには、自律した個人の存在が不可欠だったとも指摘している。つまり、そうした人材の蓄積の無いところ（たとえば、19世紀までのアジア）では、近代化をスタートさせることができなかったことを歴史は証明している、というわけである。
- 23) Putnam (1993)の取り上げているイタリアのケース（11世紀のノルマン征服の余波の及んでいる南部イタリア、という仮説）も、そうした事例のひとつかもしれない。
- 24) インドネシア・バンドンで開催されたことから、バンドン会議ともいわれる。中心は、インド・ネルー首相、インドネシア・スカルノ大統領、中国・周恩来首相、エジプト・ナセル大統領で、29カ国が参加し、反帝国主義・反植民地主義・民族自決の精神を謳ったが、第2回は開催されなかった。また、中華民国（台湾）、南北朝鮮、モンゴルは招待されなかった。
- 25) ヨーロッパでも、ベルリンの壁の崩壊以後、EUが成立し、政治的・経済的自立性と存在感を高める条件を整えた。しかし、経済開発・成長の点では、アジアの後塵を拝している。
- 26) トランプ米大統領の仕掛ける米中貿易戦争路線（高関税・輸入禁止措置）は、さしもの拡大路線の中国にとっても相当な痛手で、2018年後半からは、中国経済の高度経済成長にも大ブレーキがかかってきている。
- 27) こうした問題を発生させる経済システムの欠陥を指摘したものとして、たとえば、宇沢（1974）（2000）がある。
- 28) 原田（2018）は、主として中国の一帯一路戦略に対する懸念と可能性を提言している。

【文献】

- Buchanan, James M. and Gordon Tullock, 1962, *The Calculus of Consent: Logical Foundation of Constitutional Democracy*, University of Michigan Press. （＝1979, 宇田川璋仁訳『公共選択の理論——合意の経済論理』東洋経済新報社。）
- Coyle, Diane, 2014, *GDP: A Brief but Affectionate History*, Princeton University Press. （＝2015, 高橋璃子訳『GDP——＜小さくて大きな数字＞の世界』みすず書房。）

- Deaton, Angus, 2013, *The Great Escape: Health, Wealth, and the Origins of Inequality*, Princeton University Press. (=2014, 松本裕訳『大脱出——健康, お金, 格差の起源』みすず書房.)
- Drewnowski, Jan, 1974, *On Measuring and Planning the Quality of Life*, Uitgeverij Mouton & Co. B. V. (=1977, 阪本靖郎訳『福祉の測定と計画』日本評論社.)
- Frey, Bruno, and Alois Stutzer, 2001, *Happiness and Economics: How the Economy and Institutions Affect Human Well-being*, Princeton University Press. (=2005, 沢崎冬日・佐和隆光訳『幸福の政治経済学——人々の幸せを促進するものは何か』ダイヤモンド社.)
- Helliwell, John, Richard Layard, and Jeffrey Sachs, 2012, *World Happiness Report*, Columbia University Earth Institute.
- 原田博夫, 2016, 「『幸福』研究の意義と可能性」『ソーシャル・ウェルビーイング研究論集』(2): 7-18.
- , 2018, 「経済成長の前提・成果と課題: ウェルビーイングの観点から」進藤榮一・周瑋生・一带一路日本研究センター編『一带一路からユーラシア新世紀の道』コラム 16, 日本評論社: 212.
- 猪口孝, 2014, 『データから読む アジアの幸福度——生活の質の国際比較』岩波書店.
- 石見徹, 2017, 『「幸福な日本」の経済学』講談社選書メチエ.
- Karabell, Zachary, 2014, *The Leading Indicators: A Short History of the Numbers that Rule our World*. (=2017, 北川知子訳『経済指標のウソ』ダイヤモンド社.)
- 経済審議会 NNW 開発委員会編, 1973, 『新しい福祉指標 NNW』大蔵省印刷局.
- 倉林義正・作間逸雄, 1980, 『国民経済計算』東洋経済新報社.
- Lange, Oscar, 1945, *Price Flexibility and Employment*, Bloomington, Indiana: The Principia Press. (=1953, 安井琢磨・福岡正夫訳『価格伸縮性と雇傭』東洋経済新報社.)
- Maddison, Angus, 2007, *Contours of the World Economy, 1-2030 AD: Essays in Macro-economics History*, Oxford University Press. (=2015, 政治経済研究所訳『世界経済史概観——紀元1年—2030年』岩波書店.)
- Mishan, Ezra J., 1969, *Twenty-one Popular Economic Fallacies*, London: Allen Lane. (=1977, 伊達邦春・山岡道雄訳『経済学21の俗説』日本経済新聞社.)
- Mishan, Ezra J., 1986, *Economic Myths and the Mythology of Economics*, Wheatsheaf Books. (=1987, 都留重人・柴田徳衛・鈴木哲太郎訳『経済学の神話性』ダイヤモンド社.)
- Myrdal, Karl Gunnar, 1968, *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty on Nations*, Allen Lane. (=1974, 板垣与一監訳『アジアのドラマ——諸国民の貧困の一研究』東洋経済新

報社.)

Ng, Yew-Kwang, 1986, *Mesoeconomics: A Micro-Macro Analysis*, London: Wheatsheaf.

Nordhaus, William D., and James Tobin, 1972, "Is Growth Obsolete?," *Economic Growth*, New York: National Bureau of Economic Research, General Series 96: 1-80.

North, Douglass Cecil, 1990, *Institution, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge University Press. (=1994, 竹下公視訳『制度・制度変化・経済成果』晃洋書房.)

Nove, Alec, 1961 [1968], *The Soviet Economy: An Introduction*, 3rd ed., Praeger. (= [1967] 1971, 公文俊平『ソ連経済』日本評論社.)

OECD, 2011, *How's Life?: Measuring Well-being*, Paris: OECD Publishing. (=2012, 徳永優子他訳『幸福度白書』明石書店.)

Okakura, Kakuzo, 1903, *The Ideals of the East with Special Reference to the Art of Japan*, London: John Murray. (=1935, 岡倉天心(覚三)『岡倉天心全集——東洋の理想』聖文閣.)

Phelps, Edmund, 2013, *Mass Flourishing: How Grassroots Innovation Created Jobs, Challenge, and Change*, Princeton University Press. (=2016, 小坂恵理訳『なぜ近代は繁栄したのか——草の根が生み出すイノベーション』みすず書房.)

Pigou, Arthur Cecil, [1920] 1952, *The Economics of Welfare*, Macmillan. (=1953-55, 気賀健三他訳『厚生経済学I・II・III・IV』東洋経済新報社.)

Pigou, Arthur Cecil, 1937, *Socialism versus Capitalism*, London: Macmillan. (=1952, 北野熊喜男訳『社会主義 対 資本主義』東洋経済新報社.)

Pomeranz, Kenneth, 2000, *The Great Divergence: China, Europe, and the Making of the Modern World Economy*, Princeton University Press. (=2015, 川北稔監訳『大分裂』名古屋大学出版会.)

Putnam, Robert D., with Robert Leonardi and Raffaella Y. Nanetti, 1993, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press. (=2001, 河田潤一訳『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』NTT出版.)

進藤榮一, 2013, 『アジア力の世紀——どう生き抜くのか』岩波新書.

Skidelsky, Robert, and Edward Skidelsky, 2012, *How Much is Enough?: Money and the Good Life*, New York: Other Press. (=2014, 村井章子訳『じゅうぶん豊かで、貧しい社会——理念なき資本主義の末路』筑摩書房.)

Stiglitz, Joseph E., Amartya Sen, and Jean-Paul Fitoussi, 2010, *Mis-measuring our Lives: Why GDP Doesn't Add up?*, The New Press. (=2012, 福島清彦訳『暮らしの質を測る』金融経済事情研究会.)

- 武野秀樹，2004，『GDP とは何か——経済統計の見方・考え方』中央経済社.
- 宇沢弘文，1974，『自動車の社会的費用』岩波新書.
- ，2000，『社会的共通資本』岩波新書.

The Significance of Social Well-being Studies: A Challenge for GDP

Hiroo Harada

Senshu University

h2@isc.senshu-u.ac.jp

The social sciences have the mission to respond the social requests to treat actual difficulties and make policies for resolving them. If the well-being, which is the subjective value in each individual, might be overlooked at the societal level, the measures devised to deal with could be settled on. Therefore we need some survey to declare the social well-being of the people as well as the subjective well-being through both qualitative and quantitative approach.

Since the mid-20th century GDP has been generally accepted by the most economists and politicians for evaluating the social and economic situations and performances in each countries. It is the very convenient measure even for the international comparison. But we feel the GDP is too narrow index for evaluating the well-being of the people. Since 2009 we have conducted the common surveys in 8 Asian countries to clear the national characters in each areas.

The world-wide surveys have been conducted since 2000. But most of them have been managed or controlled by the western organizations or institutions; for example, the European Value Study, World Value Survey, OECD's Quality of Life index, and so on. We think some surveys would need to be conducted in Asian countries and areas to identify their uniqueness and similarities from the point of the global standard. The Asian Value Surveys, conducted by Professor Takashi Inoguchi, have been exceptionally existed.

Fortunately the research consortium between organization/institutions and universities in 8 Asian countries and areas has been formed since 2014. We will try to conduct the next common survey in the near future after some inter-exchange programs to find the subjective/social well-being of actual lives in each area through field-works.

Keywords: well-being, Asia, survey